

2023年3月6日 全5頁

全人代も習一色、李克強氏の影響力は即排除

2023年の政府成長率目標は超過達成を前提に「5%前後」に設定

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登
研究員 中田 理恵

[要約]

- 2023年3月5日に、第14期全国人民代表大会（全人代）第1回会議が開幕し、10年にわたり首相を務めた李克強氏が最後の政府活動報告を行った。まず気になったのは、2023年に関する言及が極端に少なかったことである。政府活動報告は、過去の実績の回顧である前半と、その年の政府活動についての案などの後半に分かれる。温家宝前首相と李克強首相の交代時期の2013年には5割強の分量だった後半部分は、2023年には2割弱にとどまった。さらに、2023年の後半部分では、李克強首相独自のキーワードはほとんど使われていない。李克強氏の影響力は、首相退任とともに即時排除されることが示唆されていよう。
- 政府活動報告は2023年の8項目の重点活動任務を掲げたが、上位5項目には、2022年12月に開催された中央経済工作会議で示された2023年の経済政策運営上の5つの重点がそっくり再掲された。党と政府にはそれぞれの役割分担があると思うのだが、両者が完全に一体化したとの印象を受ける。全人代も習近平氏の独壇場となろう。
- 2023年の政府成長率目標は前年比5.0%前後に設定された。ただし、昨年が同3.0%成長にとどまったことを考えると、今年はその反動が期待できるはずである。2023年は2年連続の目標未達成は許されず、超過達成を前提にやや低めの政府成長率目標が設定された可能性がある。

全人代も習近平氏一色。李克強氏の影響力は即時排除へ

2023年3月5日に、第14期全国人民代表大会（全人代）第1回会議が開幕した。会期は3月13日までであり、この間に、国家機構人事の決定や党・国家機構の組織改革の審議を行い、閉幕日には習近平国家主席の演説や、李克強氏と目される新首相の記者会見が予定されている。

初日は10年にわたり首相を務めた李克強氏が最後の政府活動報告を行った。まず気になったのは、2023年に関する言及が極端に少なかったことである。政府活動報告は、過去の実績の回顧である前半と、その年の政府活動についての案などの後半に分かれる。2023年の政府活動報告は前半が8割強の分量であったのに対して、後半は2割弱にとどまった。今年は5年に1度の国家機構の改選期に当たり、前年および過去5年の回顧が行われた。そのため前半が多くなったと考える向きもあろうが、それは違う。温家宝前首相と李克強首相の交代期であった2013年の政府活動報告は、前半が半分弱、後半が半分強であった。

李克強首相は、習近平国家主席との間にある種の緊張感があり、時にブレーキ役・調整役を果たしたといわれる。習氏の一強体制が徐々に強化され、権限が縮小される中でも、李氏は「合理区間」（成長率を合理的な範囲にコントロールする）、「簡政放権」（政府の関与・介入の縮小や権限移譲）、「精準」（財政・金融政策は的を絞り精確に、ばらまきはしない）、「大衆創業」（大衆による創業）、「万衆創新」（万人によるイノベーション）など独自色のある政策を実現しようとしてきた。前の3つの初出は2014年の政府活動報告、後ろ2つの初出は2015年の政府活動報告であった。政府活動報告の後半において、李克強首相の独自色のあるキーワードがどれだけ使用されたのかを見たのが、下表となる。2023年の当該部分には「精準」以外のキーワードは使用されなくなった。李克強氏の影響力は、首相退任とともに即時排除されることが示唆されている。

李克強首相の独自色のある5つのキーワードの登場回数（単位：回）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
合理区間	1	3	2	1	1	5	0	4	2	0
簡政放権	1	2	1	1	0	1	0	1	0	0
精準	2	2	1	5	2	4	2	4	4	2
万衆創新	-	3	2	1	1	1	1	1	1	0
大衆創業	-	2	2	1	1	1	1	1	1	0
合計	4	12	8	9	5	12	4	11	8	2

（注）集計対象は各年の政府活動報告の後半（2章以降）のみ。前半（1章）は過去の実績の記述のため分析対象外とした

（出所）李克強首相の各年の政府活動報告より大和総研作成

次に、政府活動報告における2023年の重点活動任務には、①内需拡大に力を入れる、②現代的な産業システムの構築を加速するなど、8項目が掲げられた（次頁図）。上位5項目には、2022年12月に開催された党・政府の中央経済工作会議で示された2023年の経済政策運営上の5つの重点がそっくり再掲されている。党（総書記）と政府（首相）にはそれぞれの役割分担がある

と思うのだが、両者が完全に一体化したとの印象を受ける。全人代も習近平氏の独壇場となるう。

全人代の政府活動報告で示された重点活動任務

2023年の8項目の重点活動任務

- ① 内需拡大に力を入れる
- ② 現代的な産業システムの構築を加速する
- ③ 「2つのいささかも揺るがない」を着実に実施する
- ④ さらになる外資誘致・外資利用に力を入れる
- ⑤ 重大な経済・金融リスクを効果的に防止・解消する
- ⑥ 食糧生産を安定させ、農村振興を推進する
- ⑦ 発展パターンのグリーン化を推進する
- ⑧ 基本的民生を保障し、社会事業を発展させる

(注) 「2つのいささかも揺るがない」とは、いささかも揺るがずに公有制経済を強固にし、発展させ、いささかも揺るがずに非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導すること
(出所) 第14期全国人民代表大会第1回会議における李克強首相の政府活動報告により大和総研作成

2022年の中国経済の回顧と2023年の主要経済目標について

この章では、政府活動報告で示された2022年の中国経済の回顧と2023年の主要経済目標について、解説する。

2022年の中国経済の回顧については、「新型コロナウイルスの感染被害の抑制、経済成長の維持、安全保障の確保を全面的に実行し、マクロコントロールを強化したことで、経済の安定した推移、発展の質の着実な向上、社会の大局的な安定を実現し、我が国の発展は容易には得られない新たな成果を収めた」などとした。これだけ読めば、昨年の政府活動は十分に及第点ということになるだろうが、同年の実質GDP成長率は前年比3.0%（以下、変化率は前年比）にとどまり、政府成長率目標であった5.5%前後は大幅な未達成となった。「最終消費支出が大打撃を受け、投資にも影響が及んだ」のは、昨年12月初旬までおよそ3年にわたり継続された厳格な「ゼロコロナ」政策と、不動産不況によるところが大きい。後者について、中国版総量規制を機に民営デベロッパーが資金調達難に陥り、工事中断問題が発生し、住宅市場が大きく落ち込んだ。

さらに、2022年の都市調査失業率は、年末時点は5.5%であったが、年平均は5.6%となり、抑制目標の5.5%以内は若干の未達成となった。雇用の安定を最重視する中国共産党・政府にとって、失業率を目標以下に抑えることは必達であるだけに、昨年は当局の想定以上に厳しい経済情勢となったことを物語っている。ちなみに、コロナ禍で実質GDP成長率が2.2%に失速した2020年について、失業率の抑制目標は6.0%前後とされたが、実績は年末時点で5.2%、年平均は5.6%となり、目標はクリアされていた。

全人代で示された主要目標と実績

	2019年目標	2019年実績	2020年目標	2020年実績	2021年目標	2021年実績	2022年目標	2022年実績
実質GDP成長率	6.0%~6.5%	6.0%	提示せず	2.2%	6.0%以上	8.1%	5.5%前後	3.0%
都市新規雇用増加数	1,100万人以上	1,352万人	900万人以上	1,186万人	1,100万人以上	1,269万人	1,100万人以上	1,206万人
都市調査失業率	5.5%前後	5.2 (5.2) %	6.0%前後	5.6 (5.2) %	5.5%前後	5.1 (5.1) %	5.5%以内	5.6 (5.5) %
消費者物価上昇率	3.0%前後	2.9%	3.5%前後	2.5%	3.0%前後	0.9%	3.0%前後	2.0%

(注) 都市調査失業率は年平均、括弧内は年末時点

(出所) 中国政府、中国国家統計局より大和総研作成

次に、2023年の主要政府目標は以下の通りである。

- 実質 GDP 成長率は 5.0%前後とする、
- 都市新規雇用増加数は 1,200 万人前後とし、都市調査失業率は 5.5%前後とする、
- 消費者物価上昇率は 3.0%前後とする、
- 所得の伸び率を経済成長率とほぼ同じにする、
- 貿易の量的安定・質的向上を図り、国際収支を基本的に均衡させる、
- 食糧生産を 6.5 億トン以上に維持する、
- 単位当たりエネルギー消費量と主要汚染物質の排出量を引き続き減少させ、化石燃料の消費を重点的に抑制し、生態環境を着実に改善する。

2022年の目標との比較では、いくつかの点で変化がある。まず、政府成長率目標は、2022年の5.5%前後から2023年は5.0%前後に引き下げられた。昨年は5年に1度の党大会の開催年に当たり、やや高めの成長率目標が掲げられたが、今年は巡航速度とされる水準に設定された。ただし、昨年は3.0%成長にとどまったことを考えると、今年はその反動が期待できるはずである。2023年は2年連続の目標未達成は許されず、超過達成を前提にやや低めの政府成長率目標が設定された可能性がある。都市新規雇用増加数が2022年の1,100万人以上から2023年は1,200万人前後に引き上げられたのは、景気回復への自信の表れでもあろう。

また、単位当たりエネルギー消費量について、2022年は「第14次5カ年計画期間中に目標(2025年までに2020年比で13.5%削減)を達成すると同時に、適当な余地を残す。」とし、削減は明示されなかった。2023年は、数値目標は設定されなかったが、削減は明記されており、取り組みが強化される可能性がある。

この他、2023年の財政政策について、財政赤字のGDP比は3.0%と、2022年実績の2.8%からやや拡大することが示された。一方で、基本的に収益性のあるインフラプロジェクトに投下される、地方政府特別債券のネットの発行枠は、2023年は3.8兆元と発表された。2022年予算(3.65兆元)からは積み増しとなったが、昨年は期中に0.5兆元の追加設定が行われたため、実際の発行額は4兆元を超えた。2023年は追加発行がなければ前年割れとなる計算である。インフラ投資に景気の牽引役を期待するのは難しくなるだろう。

地方政府特別債券のネットの発行額と純増額（予算ベース）（単位：億円）

	ネットの発行額	純増額
2015年	1,000	1,000
2016年	4,000	3,000
2017年	8,000	4,000
2018年	13,500	5,500
2019年	21,500	8,000
2020年	37,500	16,000
2021年	36,500	-1,000
2022年	36,500 (+5,000)	0 (5,000)
2023年	38,000	1,500 (-3,500)

（注）データは予算ベース。括弧内は期中の追加枠を含むベース

（出所）各年の政府活動報告により大和総研作成

2023年は消費主導の景気回復が見込まれるが、既述したように全人代で示された重点活動任務の8項目のうち、5項目は2022年12月の中央経済工作会議で示された5つの重点の再掲であり、具体策への言及は乏しかった。新首相誕生後にどのようなテコ入れ策が発表されるのか、注目したい。